

平成31年度

財務書類4表

【要約版】

岐阜県瑞穂市

令和2年11月

新地方公会計制度の概要

「行政改革推進法」（平成18年6月）の成立を契機に、地方の資産・債務改革の一環として、「新地方公会計制度の整備」が位置付けられ、国より人口3万人以上の団体は、財務書類4表を作成し公表するよう通達がありました。

現状の市町村の決算は、議会で承認された予算を適正、確実に執行したかどうか、また、その年度にどれだけお金が入って、どれだけ支払いがあったかという現金の出入り（現金主義）を基に収支を明確にしてきましたが、一方では、保有する資産・負債、いわゆるストックの状況が把握できないこと、減価償却費などの見えにくいコストが明らかにされていないこと、第3セクターなども含めた市町村全体の財務情報が十分ではないこと等が課題として指摘されていました。そこで、資産・債務の適切な管理や財務情報の分かりやすい開示を一層推進するため、企業会計的手法（発生主義・複式簿記）を取り入れた連結ベースでの財務書類4表を作成することとなりました。

財務書類4表の作成方法

これまで瑞穂市では平成20年度決算より「基準モデル」により財務書類4表を作成してまいりました。平成26年4月に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」において、統一的な基準による財務書類等の作成が定められたことを受け、平成28年度決算からは統一的な基準により財務書類4表を作成いたしました。

基準モデルから統一的な基準への主な変更点は次の通りです。

- ①資産は、固定資産（有形固定資産は事業用資産、インフラ資産、物品の3区分）と流動資産の表示となりました。
- ②減価償却資産は、直接法から間接法への表示となりました。
直接法：期末簿価（現在価値が一目で分かるが、老朽化の進行度合いが分かりませんでした）
間接法：取得原価－減価償却累計額（老朽化の進行度合いが見える化されました）
- ③基金は、流動資産（財政調整基金、減債基金）と固定資産（その他）の表示となりました。
- ④債権は、回収状況に応じて流動資産（税等未収金、未収金）と固定資産（長期延滞債権）の表示となりました。
- ⑤負債について、損失補償等引当金（連結対象団体に対する潜在債務）を計上しました。

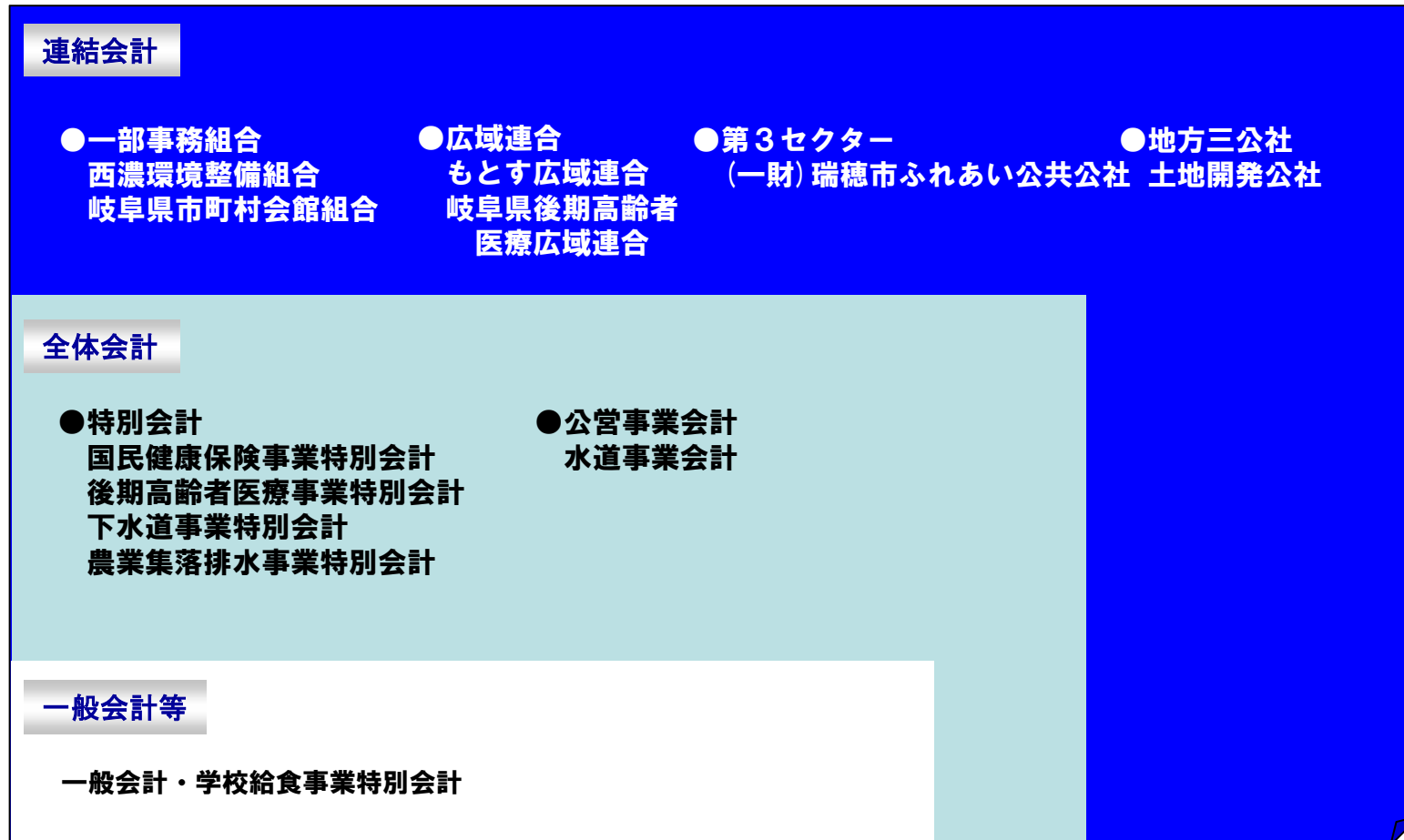
資産評価について

固定資産は、基準モデルで「公正価値（市場価格又は合理的に算定された価額）」による適正な評価に努めておりましたが、統一的な基準への変更に伴い土地、建物などの再評価を行いました。

長期延滞債権は市税、使用料及び手数料などのうち、年度末までに債権者から支払いのない翌年度以降に遅延して収入される債権から、徴収不能引当金（今後、回収不能と見込まれるもの、貸倒の見積は過去5年間の平均不納欠損率により算出）を控除しています。

財務書類の対象範囲

今回の財務書類は、一般会計から地方三公社の土地開発公社までを連結対象としました。



財政指標について

財務書類から分かる瑞穂市の財政状況

【財務書類から分かる各指標(連結会計)】

	H31年度	H30年度	備考
人口(人)	55,055 人	54,735 人	
○資産形成度:将来世代に残る資産はどれくらいあるか			
住民一人当たりの資産額	1,785,540 円/人	1,756,904 円/人	住民一人当たりの資産額
うち固定資産	1,654,836 円/人	1,627,671 円/人	うち固定資産(土地、建物など)の額
うち流動資産	130,704 円/人	129,233 円/人	うち流動資産(現預金など)の額
○世代間公平性:将来世代と現世代の負担の分担は適切か			
純資産比率	79.37 %	81.10 %	総資産額に占める純資産の割合。割合が大きいほど、 現在までの世代が負担した資産額が大きい。
社会資本等形成の将来世代負担比率	17.51 %	17.87 %	有形固定資産と無形固定資産に占める地方債借入額の割合。 割合が低いほど、将来世代の負担が小さい。
○持続可能性:財政に持続可能性はあるか			
住民一人当たりの負債額	368,416 円/人	332,043 円/人	住民一人当たりの負債額
債務償還可能年数	0.97 年	1.15 年	償還財源上限額を全て債務の償還に充当した場合、債務の償還までに必要な年数。年数が少ないほど、将来負担すべき負債が少ない。
○効率性:行政サービスは効率的に提供されているか			
住民一人当たりの行政コスト	490,107 円/人	496,273 円/人	住民一人当たりの行政コスト

連結会計（p2の一般会計から土地開発公社まで）ベースでの財務書類4表となります。

連結会計(平成31年度)

単位 (千円)

貸借対照表		負債の部		純資産変動計算書	
資産の部	金額		金額		金額
1. 固定資産	91,106,997	1. 固定負債	18,566,496	1. 期首純資産残高	77,989,750
(1) 有形固定資産	79,304,859	(1) 地方債	12,750,735	2. 純行政コスト	-26,982,821
① 事業用資産	81,031,241	(2) 退職手当引当金	3,157,361	3. 財源	27,237,778
減価償却累計額	-36,828,232	(3) その他	2,658,400	(1) 税込等	17,517,387
② インフラ資産	46,763,025	2. 流動負債	1,716,653	(2) 国県等補助金	9,720,391
減価償却累計額	-12,969,490	(1) 1年内償還予定地方債	1,135,858	4. 本年度差額	254,957
③ 物品	3,248,517	(2) 賞与等引当金	214,962	5. 資産評価差額	-1,725
減価償却累計額	-1,940,202	(3) その他	365,833	6. 無償所管換他	-223,231
(2) 無形固定資産	19,281	負債合計	20,283,149	本年度末純資産残高	78,019,751
(3) 投資その他の資産	11,782,857				
① 投資及び出資金	40,476	純資産の部		資金収支計算書	
② 基金	11,495,468	1. 固定資産等形成分	95,493,820	業務活動収支	1,880,384
③ 長期延滞債権、長期貸付金他	271,255	2. 余剰分(不足分)	-17,474,069	業務支出等	27,177,912
④ 徴収不能引当金	-24,342	純資産合計	78,019,751	業務収入等	29,058,296
2. 流動資産他	7,195,903			投資活動収支	-2,152,749
(1) 現金預金	2,531,550	負債及び純資産合計	98,302,900	投資活動支出	3,049,914
(2) 基金	4,386,823			投資活動収入	897,165
(3) 未収金他	277,530			財務活動収支	-161,003
資産合計	98,302,900			財務活動支出	1,174,103
				財務活動収入	1,013,100
				本年度資金収支額	-433,368
				前年度末資金残高	2,870,735
				比例連結割合変更に伴う差額	-691
				本年度末資金残高	2,436,676
				本年度末歳計外現金残高	94,874
				本年度末現金預金残高	2,531,550

行政コスト計算書	
経常費用	金額
1. 業務費用	11,348,989
(1) 人件費	3,068,968
(2) 物件費等	7,829,835
うち、減価償却費	1,801,344
(3) その他の業務費用	450,186
2. 移転費用	17,692,012
うち、補助金等	8,997,718
経常収益	2,062,787
純経常行政コスト	26,978,215
3. 臨時損失	14,610
4. 臨時利益	10,004
純行政コスト	26,982,821

※以降各表について、端数処理の関係で合計額が一致しない場合があります。

財務書類 4 表の解説

貸借対照表 (BS)

◆貸借対照表は、会計年度末において、どのような資産を保有し、またその資産はどのような財源で賄われているかを対照表示した財務書類です。貸借対照表により基準日時点における瑞穂市の財政状態(資産・負債・純資産という、いわゆるストック状況)が明らかにされます。

資産 = 将来の資金流入をもたらすもの。
将来の行政サービス提供能力を有するもの。

負債 = 将来、債権者等への資金流出をもたらすもの。

純資産 = 資産と負債の差額であり、地方税、地方交付税、国庫補助金などのこれまでの財源や資産評価差額などが計上されています。

◆民間企業でいうところの自己資本比率については、純資産比率で表すことができます。純資産合計/総資産の算式となりますが、瑞穂市の場合は79.4%となり、これは現役世代前より、営々と作り出してきたものと見ることができます。

◆インフラ資産は河川や道路など、経済的価値とは馴染まない資産であり、財政上の判断の際は、無価値として考えるべきでしょう。将来はこのインフラ資産を除く純資産が最終デッドライン(公債限度額)となり、ここを超える地方自治体が破綻という結果を招くこととなります。

貸借対照表		(単位: 千円)	
資産の部	金額	負債の部	金額
1. 固定資産	91,106,997	1. 固定負債	18,566,496
(1) 有形固定資産	79,304,859	(1) 地方債	12,750,735
① 事業用資産	81,031,241	(2) 退職手当引当金	3,157,361
減価償却累計額	-36,828,232	(3) その他	2,658,400
② インフラ資産	46,763,025	2. 流動負債	1,716,653
減価償却累計額	-12,969,490	(1) 1年内償還予定地方債	1,135,858
③ 物品	3,248,517	(2) 賞与等引当金	214,962
減価償却累計額	-1,940,202	(3) その他	365,833
(2) 無形固定資産	19,281	負債合計	20,283,149
(3) 投資その他の資産	11,782,857		
① 投資及び出資金	40,476		
② 基金	11,495,468	純資産の部	金額
③ 長期延滞債権等	271,255	1. 固定資産等形成分	95,493,820
④ 徴収不能引当金	-24,342	2. 余剰分(不足分)	-17,474,069
2. 流動資産	7,195,903	純資産合計	78,019,751
(1) 現金預金	2,531,550		
(2) 基金	4,386,823		
(3) 未収金他	277,530		
資産合計	98,302,900	負債及び純資産合計	98,302,900

庁舎、学校、住宅など

道路、河川など売却不能の資産

現金化の容易な資産

純資産比率 79.4%

※統一的な基準に基づく配列基準に従い、固定性の高い資産の順で資産を配列しております。

財務書類4表の解説

行政コスト計算書（P L）

◆行政コスト計算書は、企業における損益計算書にあたるもので、貸借対照表がストックの財政状態を表すとすれば、これはいわゆる会計年度におけるフローの財政状態を表します。

資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）とその行政活動と直接対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務諸表です。

ただし企業は利益を算出することを目的としていますが、こちらは税込等で賄うべき行政コストを計算することを目的としています。

◆人件費は市の職員給与、議員報酬、福利厚生費も含まれます。また、賞与引当金も支給対象基準によって計上することになっており、いわゆる発生主義でのコストを表しております。

◆物件費は、人にかかるコスト以外のものとなりますが、そのうち減価償却費の計上がございます。これは、過去の投資に対して、今年度に資金の流出をしたわけではありませんが、設備の劣化や大規模補修等による更新費とみていただければと思います。

◆移転費用は市を通じて助成等の形態で移転したもので、国保・介護保険の社会保障が主です。

行政コスト計算書		(単位: 千円)
	金額	
経常費用	29,041,002	
1. 業務費用	11,348,989	
(1) 人件費	3,068,968	狭義の行政費用
(2) 物件費等	7,829,835	狭義の行政費用
うち、減価償却費	1,801,344	
(3) その他の業務費用	450,186	
2. 移転費用	17,692,012	
うち、補助金等	8,997,718	
経常収益	2,062,787	
純経常行政コスト	26,978,215	
3. 臨時損失	14,610	
4. 臨時利益	10,004	
純行政コスト	26,982,821	

財務書類4表の解説

純資産変動計算書 (NW)

◆純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

◆純資産を減少させるものは、まず先程ありました行政コスト計算書の収支尻である純行政コストです。

◆純資産を増加させるものとしては、地方税、地方交付税等の一般財源に加えて、国庫支出金などの特定財源が含まれます。地方自治体は利益を目的としていないため、行政コスト計算書ではなく、これらの収入は純資産変動計算書に計上することとなります。

純資産変動計算書		(単位:千円)
		金額
1. 期首純資産残高		<u>77,989,750</u>
2. 純行政コスト		-26,982,821
3. 財源		27,237,778
(1) 税収等		17,517,387
(2) 国県等補助金		9,720,391
4. 本年度差額		254,957
5. 資産評価差額		-1,725
6. 無償所管換他		-223,231
本年度末純資産残高		<u>78,019,751</u>

この差、30,001千円は、
現役世代の負担額です。

財務書類4表の解説

資金収支計算書（CF）

◆資金収支計算書は、現金収支のフローの面から財政状態をみたものです。繰越金は前年度末資金残高であり、歳計外現金も反映させています。

◆性質の異なる3つの活動（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）に分けて表示されております。

◆本年度は投資活動収支（▲2,152,749千円）と財務活動収支（▲161,003千円）を業務活動収支（1,880,384千円）で賄えなかったことから、前年度に比べて資金減少となりました。

資金収支計算書		(単位:千円)
	金額	
業務活動収支	1,880,384	
業務支出等	27,177,912	
業務収入等	29,058,296	
投資活動収支	-2,152,749	
投資活動支出	3,049,914	
投資活動収入	897,165	
財務活動収支	-161,003	
財務活動支出	1,174,103	
財務活動収入	1,013,100	
本年度資金収支額	-433,368	
前年度末資金残高	2,870,735	
比例連結割合変更に伴う差額	-691	
本年度末資金残高	2,436,676	
本年度歳計外現金残高	94,874	
本年度末現金預金残高	2,531,550	

財務書類 4 表で見えてくること

◆資産老朽化比率(有形固定資産減価償却率)の算出

統一的な基準による財務書類では、有形固定資産のうち償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出し、資産老朽化比率(有形固定資産減価償却率)の把握が可能となります。同比率を算出することにより、個別施設ごとの資産老朽化比率の算出が可能となり、老朽化対策の優先順位を検討する際の参考資料の一つとすることができ、当該優先順位を踏まえたメリハリのある予算編成につなげることも期待されます。

◆本年度差額の黒字化

純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。純資産変動計算書における本年度差額は自治体1年間の業績に相当するものです。そのため本年度差額の数値が黒字(プラス)であることが望ましいといえます。

今後の活用

◆固定資産台帳の活用:公共施設マネジメントとの連動

固定資産の将来の更新問題が取り上げられています。潤沢な交付金を背景に地方自治体の固定資産への投資が一定時期に活発化したことを受けて、その更新時期が集中するという問題があります。増収が見込めない時勢下において資産の更新が集中した場合の財政負担は大きいと考えられます。今後は固定資産台帳を財務書類としてだけでなく公共施設マネジメント(瑞穂市建物系公共施設個別施設計画)との連動ができるツールとして活用していきます。

◆公会計財務書類の活用:財政運営における活用

今後、財務書類の公表により財政状態を一般に公表する機会が出てきます。特に住民に対しては定期的に住民説明会を行い財政状態を理解して頂くことは、今後自治体が行う施策における重要な前提となります。

債権管理、使用料手数料の改訂、セグメント分析による施設の統廃合の検討や事業継続の是非の検討、予算への反映、資金の長期計画など、具体的に公会計財務書類を財政運営において活用する段階に入りました。

財政指標について

財務書類から分かる瑞穂市の財政状況

【財務書類から分かる各指標(連結会計)】

	H31年度	H30年度	備考
人口(人)	55,055 人	54,735 人	
○資産形成度:将来世代に残る資産はどれくらいあるか			
住民一人当たりの資産額	1,785,540 円/人	1,756,904 円/人	住民一人当たりの資産額
うち固定資産	1,654,836 円/人	1,627,671 円/人	うち固定資産(土地、建物など)の額
うち流動資産	130,704 円/人	129,233 円/人	うち流動資産(現預金など)の額
○世代間公平性:将来世代と現世代の負担の分担は適切か			
純資産比率	79.37 %	81.10 %	総資産額に占める純資産の割合。割合が大きいほど、 現在までの世代が負担した資産額が大きい。
社会資本等形成の将来世代負担比率	17.51 %	17.87 %	有形固定資産と無形固定資産に占める地方債借入額の割合。 割合が低いほど、将来世代の負担が小さい。
○持続可能性:財政に持続可能性はあるか			
住民一人当たりの負債額	368,416 円/人	332,043 円/人	住民一人当たりの負債額
債務償還可能年数	0.97 年	1.15 年	償還財源上限額を全て債務の償還に充当した場合、債務の償還までに必要な年数。年数が少ないほど、将来負担すべき負債が少ない。
○効率性:行政サービスは効率的に提供されているか			
住民一人当たりの行政コスト	490,107 円/人	496,273 円/人	住民一人当たりの行政コスト

普通会計（一般会計等：一般会計及び学校給食）ベースでの財務書類4表となります。

一般会計等(平成31年度)				単位 (千円)	
貸借対照表				純資産変動計算書	
資産の部		負債の部		金額	
1. 固定資産	80,406,437	1. 固定負債	13,849,503	1. 期首純資産残高	69,560,573
(1)有形固定資産	67,387,204	(1)地方債	10,706,739	2. 純行政コスト	-14,543,956
①事業用資産	75,187,934	(2)退職手当引当金	2,611,069	3. 財源	14,879,110
減価償却累計額	-33,238,246	(3)その他	531,695	(1) 税収等	11,612,783
②インフラ資産	33,971,943	2. 流動負債	1,240,078	(2) 国県等補助金	3,266,327
減価償却累計額	-8,988,995	(1)1年内償還予定地方債	925,702	4. 本年度差額	335,154
③物品	839,019	(2)賞与等引当金	179,849	5. 資産評価差額	-1,725
減価償却累計額	-384,451	(3)その他	134,527	6. 無償所管換他	195,174
(2)無形固定資産	4,420	負債合計	15,089,581	本年度末純資産残高	70,089,176
(3)投資その他の資産	13,014,813				
①投資及び出資金	3,260,280	純資産の部		金額	
②基金	9,645,019	1. 固定資産等形成分	84,313,665		
③長期延滞債権、長期貸付金他	117,382	2. 余剰分(不足分)	-14,224,489		
④徴収不能引当金	-7,868	純資産合計	70,089,176		
2. 流動資産	4,772,320				
(1)現金預金	785,425				
(2)基金	3,907,228				
(3)未収金他	79,667				
資産合計	85,178,757	負債及び純資産合計	85,178,757		
行政コスト計算書				資金収支計算書	
経常費用		15,485,287		業務活動収支	1,441,391
1. 業務費用	8,980,194			業務支出等	14,196,602
(1)人件費	2,485,292			業務収入等	15,637,993
(2)物件費等	6,367,756			投資活動収支	-1,705,303
うち、減価償却費	1,284,254			投資活動支出	2,330,262
(3)その他の業務費用	127,146			投資活動収入	624,959
2. 移転費用	6,505,093			財務活動収支	59,812
うち、補助金等	2,636,118			財務活動支出	943,288
経常収益	867,341			財務活動収入	1,003,100
純経常行政コスト	14,617,946			本年度資金収支額	-204,100
3. 臨時損失	1,372			前年度末資金残高	900,767
4. 臨時利益	75,362			本年度末資金残高	696,667
純行政コスト	14,543,956			本年度末歳計外現金残高	88,758
				本年度末現金預金残高	785,425

※以降各表について、端数処理の関係で合計額が一致しない場合があります。